

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム		
施策名	【重点】犯罪抑止対策の推進		

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○刑法犯認知件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	14,250	13,538	13,000	12,000
現況値	14,706件/年(2015年)	実績値	11,105	9,509	9,436	7,832
目標値	12,000件以下/年	達成率	※128.3%	※142.4%	※137.8%	※153.2%
備考	警察において発生を認知した刑法犯事件の数	達成度	5	5	5	5

### 3 事務事業評価

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	生活安全対策費(犯罪抑止対策分)	実施目的	すべての県民が防犯意識を高め、積極的に自主防犯活動に取り組むことによって犯罪を抑止し、「安全・安心の岡山」の実現を図る。
成果・課題		県民総ぐるみによる犯罪抑止対策を推進した結果、刑法犯認知件数は18年連続で減少したが、こうした中でも自転車盗や侵入窃盗等、県民にとって身近な犯罪の発生が依然として後を絶たないことから、犯罪の発生実態等に応じて被害防止に向けた効果的な広報啓発活動や防犯ボランティアに対する活動支援等の取組をより一層強化していく必要がある。	
警察本部 警備部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	国際化支援・広報活動経費	実施目的	来日外国人の生活安全支援及び不法滞在・不法就労防止を図る。
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、「生活安全マニュアル」等を活用した来日外国人向けの生活安全・交通安全教室を県内各地で計162回開催し、来日外国人の生活安全支援及び不法滞在・不法就労防止に努めた。引き続き、より実効性のある取組を推進していくため、生活安全マニュアルや不法就労防止用広報啓発資料の掲載内容、作成数の見直しを図っていく必要がある。	
平均			3.0

### 4 施策達成レベル

4.6	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

防犯ボランティアをはじめ、自治体、地域住民、犯罪の起きにくい社会づくり推進・応援企業等との緊密な連携を図りながら、県民総ぐるみで各種犯罪抑止対策に取り組んだ結果、刑法犯認知件数は18年連続で減少し、戦後最少を更新した。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

刑法犯認知件数は継続的に減少しているものの、自転車盗や侵入窃盗等、県民の身近で発生する犯罪は依然として後を絶たないことから、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、引き続き、防犯パトロールをはじめ、効果的な情報発信等の被害防止対策と検挙活動の両輪による総合的な対策を推進していく必要がある。また、防犯ボランティアに対する活動支援の充実や事業者、行政機関と連携した各種取組の推進等により、ボランティア活動のさらなる活性化を図っていく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム		
施策名	【重点】少年非行防止対策の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○刑法犯認知件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	14,250	13,538	13,000	12,000
現況値	14,706件/年(2015年)	実績値	11,105	9,509	9,436	7,832
目標値	12,000件以下/年	達成率	※128.3%	※142.4%	※137.8%	※153.2%
備考	警察において発生を認知した刑法犯事件の数	達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

警察本部 警務部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		「心と命の教育活動」推進経費	<p><b>実施目的</b> 小・中学校及び高等学校において、犯罪被害者の遺族等が講演を行い、命の大切さを児童・生徒に直接語りかけることによって、規範意識の向上と、社会全体で被害者を支える意識の醸成を図り、子どもたちが犯罪の加害者にも被害者にもならない社会づくりを推進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 2020年度中は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が比較的沈静化していた9月から12月の間、小・中学校及び高等学校7校(小学校1、中学校4、高等学校2)において、児童・生徒、教職員、保護者等約900人を対象とした「心と命の教育活動」を7回開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、開催規模・内容等を調整しながら実施していく必要がある。</p>
警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	子供の非行・犯罪被害防止対策費	<p><b>実施目的</b> 少年の規範意識を高めるとともに、子どもを安全な環境の中で健全に育成することができる地域を社会全体で構築するため、少年の非行防止対策や子どもの安全対策に係る支援等の取組を推進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 少年サポートセンターを中心に少年相談への対応、継続指導及び立ち直り支援活動を積極的に実施した。また、警察スクールサポーターによる非行防止教室の開催や、通学路における児童の見守りやあいさつ運動等により、少年の規範意識の向上と地域住民の安心感の醸成を図った。引き続き、立ち直り支援活動等の再非行防止対策や、低年齢段階からの年齢、学職等に応じた非行防止対策を推進していくこととする。</p>	3
警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	少年非行情勢の更なる改善を図るための事業経費	<p><b>実施目的</b> 「教育県岡山」の復活に向け、2014年度から取り組んでいる学校警察連絡室の取組を継続・発展させ、引き続き、「暴力行為等の問題行動改善」及び「落ち着いて学べる環境の確保」を図る。また、警察官OBによる非行防止教室の開催促進により、非行防止の基盤となる少年の規範意識向上を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 2020年中の県下の非行率は2.4人で過去最少となり、刑法犯少年についても463人で戦後最少を更新し、改善傾向を維持している。引き続き、非行情勢のさらなる改善に向け、これまでの学校警察連絡室による取組の成果を警察署や学校に波及させる取組を推進するとともに、非行防止教室専門員のさらなる活用を推進する。</p>	3
平均			2.7

#### 4 施策達成レベル

4.5

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを  
4:1で加味して施策達成レベルを算出

#### 5 施策推進による主な成果

学校警察連絡室の活動をはじめとする各種対策を推進した結果、2020年中に検挙・補導した刑法犯少年は463人と、前年に比べ92人(16.6%)減少した。また、非行率は2.4人と、前年に比べ0.5人(17.2%)減少し、8年連続で過去最少を更新するなど、非行情勢は着実に改善している。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

県下の非行情勢は改善傾向にあるものの、非行率はいまだ全国ワースト上位にあるなど、依然として厳しい状況にある。本県の課題である再犯者率の高さや非行の低年齢化を改善するため、教育機関や少年警察ボランティア、保護者等と連携しながら、立ち直り支援活動等の再非行防止対策や、低年齢段階からの年齢、学識等に応じた非行防止対策を推進していく必要がある。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 刑事部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【重点】捜査の高度化・科学化等の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○重要犯罪検挙率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	100	100	100	100
現況値	93.4%/年(2015年)	実績値	95.3	97.9	93.9	101.9
目標値	100%/年	達成率	95.3%	97.9%	93.9%	101.9%
備考	殺人、強盗、放火、強姦性交等、略取誘拐・人身売買及び強わいせつに係る検挙率	達成度	※4	※4	※4	※5

### 3 事務事業評価

警察本部 刑事部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業経費	<p><b>実施目的</b> 通信指令システムと連携した高性能なカメラを整備し、捜査等に活用することにより、重要犯罪等の早期検挙や犯罪被害者の安全確保が可能になるとともに、これら高性能カメラで収集された画像を解析することにより、犯人の早期特定を可能とし、捜査の高度化を推進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 「可搬型警戒カメラ」は犯罪被害者の安全確保の観点から活用しているほか、犯罪現場での犯行状況の撮影等で成果を上げた。「可搬型よう撃カメラ」は事件検挙のほか、裏付け捜査等の資料としても活用しており、犯人の早期特定に貢献するなど着実に成果を上げている。ただ、効率的な運用を行っているものの、配備台数が不足しており、すべての設置要望に応じることが不可能となっているため、機器のさらなる充実を図る必要がある。</p>	5
警察本部 刑事部	特殊詐欺等の徹底検挙に向けた捜査基盤の高度化事業経費	<p><b>実施目的</b> 犯行現場や犯罪組織の拠点等のさまざまな撮影環境に応じた高機能なカメラを整備することにより、重要犯罪等の早期検挙や迅速な突き上げ捜査等を推進する。</p> <p><b>成果・課題</b> バッテリー式高感度カメラは電源確保に場所を選ばない上、設置も非常に容易であることから、被疑者出現予測箇所等に対する撮影で成果を上げている。また、遠隔監視カメラは遠隔地で長期にわたる拠点撮影及び確認で成果を上げている。特殊詐欺等の犯罪は、出し子、受け子の検挙から上位被疑者が判明するケースが数多くあるが、その大半が首都圏をはじめ、県外に居住していることから、さらなる機器の充実が必要である。</p>	5
平均			5.0

### 4 施策達成レベル

5.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

重要犯罪の100%検挙を目指し、犯罪関連情報の分析強化と迅速・的確な初動捜査を徹底するとともに、防犯カメラ画像、DNA型資料等の客観証拠の解析・鑑定結果を活用し、捜査・鑑識・科学の各部門が一体となった捜査を推進した結果、2020年中は、岡山市中区内における夫婦被害の殺人等事件や高梁市内における強盗殺人事件を検挙するなど、重要犯罪の検挙率は101.9%(全国順位11位)と、平成元年以降最高となった。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

重要犯罪の100%検挙を達成するため、事件認知時に捜査員を早期に大量投入して迅速・的確な初動捜査を展開し、犯人の特定や犯罪の立証に資する客観証拠の収集を徹底するとともに、捜査用カメラ・各種システムを活用した分析や画像解析技術等を駆使した捜査の高度化・科学化に向けた取組を継続的に推進する。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	警察本部 交通部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム		
施策名	【重点】交通事故防止対策の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○人身交通事故件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	8,700	8,500	8,200	8,000
現況値	10,627件/年(2015年)	実績値	7,220	5,902	4,690	4,288
目標値	8,000件以下/年	達成率	※120.5%	※144.0%	※174.8%	※186.6%
備考	警察において発生を認知した、人の死亡又は負傷を伴う交通事故の数	達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	特定交通安全施設費	<b>実施目的</b> 交通安全施設(信号機、道路標識・標示、交通管制システム)の新設・改良等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	<b>成果・課題</b> 2020年度中は、交通管制センターで制御する信号機7基を更新し、交通の円滑化を図るとともに、生活道路対策として病院、学校付近にゾーン30を整備して通学児童等の安全確保に努めた。また、視覚障害者等に配慮した信号機の改良やエスコートゾーンの整備等、安全・安心な通行環境の整備を促進した。引き続き、交通実態に応じた交通規制の整備や老朽化した交通安全施設の更新を行う必要がある。	5
警察本部 交通部	単県交通安全施設費	<b>実施目的</b> 交通安全施設(信号機、道路標識・標示等)の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。	<b>成果・課題</b> 2020年度中は、信号機7基を新設したほか、最高速度、通行禁止、一方通行等の交通規制を199箇所実施した。引き続き、交通実態に応じた交通規制の整備や老朽化した交通安全施設の更新を行う必要がある。	5
警察本部 交通部	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	<b>実施目的</b> 道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシミュレーター等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図る。	<b>成果・課題</b> 交通安全体験車を活用した指導を行い、幅広い世代に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことで、身近で具体的な交通事故防止の意識付け等を行った。しかし、同車両は大型であるため出勤場所が制限され、搭載機材の老朽化に伴う更新も進んでいないことから、出勤要請は減少傾向にある。さらに、2020年度中は新型コロナウイルス感染症の影響により、出勤回数は激減した(2020年度中の出勤回数8回、体験者数156人)。	2

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
警察本部 交通部	高齢運転者の交通事故防止対策事業経費	実施目的 県内の交通事故は減少傾向にあるものの、依然として、交通事故死者の約半数を高齢者が占めていることから、高齢の運転者が自身の身体機能の変化を自覚することができる参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進することにより、高齢者が関係する交通事故の抑止を図る。	4
		成果・課題 おかやま愛カード事業は、即日交付システム導入以前と比較すると、10%近い交付数の増加が続いており、2020年度は8,819件を交付した。また、ドライブレコーダーを活用した個別指導は84回、サボカー教室は16回開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも実施回数が減少した。指導の必要がある高齢者ほど受講を希望しないケースが散見されており、これらの高齢者に対していかに指導を行うかが今後の課題である。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
警察本部 交通部	可搬式速度違反自動取締装置の拡充による生活道路、通学路等への安全対策の強化事業経費	実施目的 可搬式速度違反自動取締装置を2式追加整備し、子どもの通行が多い生活道路、交通事故緊急抑止対策、地域住民の要望に基づいた取締り等、各警察署管内の交通情勢に応じた効果的な交通指導取締りに活用する。	4
		成果・課題 可搬式速度違反自動取締装置を新たに2式追加整備したことで、取締りが困難であった県下の通学路や生活道路における積極的な指導取締りの実施が可能となったほか、重大交通事故への緊急対策や県民からの取締り要望に対してもきめ細かな対応を行うことができるようになった。今後も継続して同装置を活用し、交通弱者を交通事故から守る活動を推進していく。	

平均	4.0
----	-----

#### 4 施策達成レベル

4.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

2020年中は、すべての道路利用者のマナーアップを図ることを重点に、交通事故対策を推進した。特に、可搬式速度違反自動取締装置を活用して、通学路や生活道路の交通指導取締りを強化したほか、運転に不安がある高齢者に対し、運転免許証の自主返納を促進する「おかやま愛カード」事業や、ドライブレコーダーを活用した個別指導に取り組んだ。さらに、信号機や道路標識等の交通安全施設の整備等を行った結果、人身交通事故件数が4,288件(前年比-402件)、交通事故負傷者数が4,840人(前年比-475人)と減少し、交通事故死者数は62人(前年比-13人)と、記録が残る昭和23年以降2番目に少ない人数となった。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

2020年中は、人身交通事故件数は前年より減少したものの、人口10万人当たりの交通事故死者数は全国平均を上回っているほか、高齢者が関係する交通事故の割合は増加傾向にあるなど、県内の交通事故をめぐる情勢は依然として厳しい状況にある。こうした交通情勢を踏まえ、すべての道路利用者のマナーアップに向けた交通安全教育等の継続的な取組を推進していくほか、可搬式速度違反自動取締装置等を活用した交通事故抑止に資する交通指導取締りや、「おかやま愛カード」事業のさらなる拡充、ドライブレコーダーを活用した個別指導、安全運転サポート車の普及啓発等、高齢者の行動特性に応じたきめ細かな取組を推進していく。加えて、交通規制の見直しや高度化PICS等の整備を推進し、安全で快適な交通環境を整備していく必要がある。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム	
施策名	【推進】子ども・女性を犯罪等から守る対策の推進	

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	生活安全対策費(子ども女性安全対策課分)	実施目的 広く県民に対して、県警察が認知した子どもや女性に対する声かけ、つきまとい等の不審者に関する情報を提供し、自主防犯意識の高揚と、地域が一体となった安全活動の活性化を図ることにより、子どもや女性が被害者となる重大犯罪の未然防止を図る。	4
		成果・課題 2020年度中、「ももくん・ももかちゃん安心メール」により、子ども被害不審者情報171件及び女性被害不審者情報71件をそれぞれ発信し、登録者に対する注意喚起と安全対策に必要な情報提供を行った。今後、安全対策の深化を図るためには、各種警察活動を通じた広報啓発を継続し、不審者情報を認知した際の警察への通報とメールの登録への積極的な呼びかけが必要である。	
県民生活部 くらし安全安心課	子ども見守り防犯カメラ設置支援事業	実施目的 通学路等における子どもの犯罪被害等を未然に防止するため、犯罪の起きにくい環境を整備する。	5
		成果・課題 2020年中の刑法犯認知件数は、防犯カメラの設置拡大はもとより、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や生活様式の変化等に伴い、侵入窃盗や自転車盗等は大幅に減少したが、万引きやオートバイ盗等は増加した。引き続き、警察、事業者、地域ボランティア等との連携・協働による諸対策を推進する。	
県民生活部 くらし安全安心課	犯罪被害者等支援金支給事業	実施目的 犯罪被害にあった直後の犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る。	5
		成果・課題 犯罪被害者等の当面の生活を支援する基礎自治体の制度が全国的に進んでいることから、この取組を県内に広げるため、市町村に対して丁寧に説明をした結果、犯罪被害者等給付金支給制度を制定した市町村が増加した。引き続き、犯罪被害者等支援の重要性を粘り強く説明する。	
平均			4.7

### 4 施策達成レベル

4.7	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

## 5 施策推進による主な成果

2020年度中、「ももくん・ももちゃん安心メール」により、警察が認知した不審者に関する情報を登録者約2万8,200人に対してタイムリーに配信し、注意喚起と安全対策に必要な情報提供を行った。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

全国的に子どもや女性が被害者となる重大事件が後を絶たないことから、今後も関係機関・団体等と連携した広報啓発活動を継続するとともに、子どもや保護者、防犯ボランティア、女性等、広く県民に対して不審者に関する通報や、「ももくん・ももちゃん安心メール」への登録、自主防犯対策の推進を呼びかけるなど、子どもや女性の安全対策を強化していく必要がある。また、警察に寄せられた不審者情報については、行為者を早期に割り出し、検挙・警告等の先制・予防的な活動を推進するなどして、子どもや女性が被害者となる重大事案の未然防止を図る。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】特殊詐欺対策の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	生活安全対策費(特殊詐欺対策分)	<p><b>実施目的</b> 特殊詐欺に対する危機意識の高揚等に向け、効果的な広報活動を実施するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等における水際対策を推進し、特殊詐欺の被害防止を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 2020年中の特殊詐欺被害は、認知件数が102件と前年と同数、被害額は約5億2,010万円と前年に比べて約3億150万円増加した。キャッシュカードが狙われる「預貯金詐欺」や「キャッシュカード詐欺盗」による被害が拡大するなど、依然として極めて厳しい情勢にあるため、「だまされんのじゃ岡山県・県民運動」の推進重点である「三本の矢」作戦をより深化させ、被害の根絶に向けた対策を強化していく必要がある。</p>	4
平均			4.0

### 4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

2020年中の特殊詐欺被害は、被害額は名義貸しトラブル解決名目による高額被害が発生したことから、約5億2,010万円と前年と比べて約3億150万円増加したものの、広報啓発活動、水際対策及び身近な人を守る気運の醸成に向けた取組である「三本の矢」作戦を推進重点とする「だまされんのじゃ岡山県・県民運動」を推進した結果、認知件数は102件と前年と同数であった。

### 6 今後の施策推進に向けての課題

依然として、特殊詐欺の被害者の大半を高齢者が占めているほか、キャッシュカードが狙われる「預貯金詐欺」や「キャッシュカード詐欺盗」という手口の被害が拡大するなど、深刻な情勢が続いていることから、引き続き、各種媒体を活用した効果的かつタイムリーな広報啓発活動や、金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策を推進するとともに、防犯ボランティアをはじめ、地域住民、自治体等と一体となって、高齢者が相談しやすい環境の整備に努めるなど、身近な人を守る気運の醸成に向けた取組を継続していく必要がある。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 くらし安全安心課
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】消費者被害の防止等の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

県民生活部 くらし安全安心課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県消費者行政活性化事業	<p><b>実施目的</b> 消費者行政強化交付金等を活用して、消費生活相談機能の充実や、消費者教育・啓発等による地域における消費者問題の解決力の向上を図ることで、安全で安心な消費生活の実現に資する。</p> <p><b>成果・課題</b> 障害のある人の消費生活を支援するため、障害特性に配慮した消費者教育教材の開発や人材育成を行うとともに、関係機関の連携強化を図り、支援ネットワークの基盤づくりを進めた。高齢者等の見守りネットワークの構築支援等も行い、新たに2市で見守りネットワークが組織された。また、消費生活相談体制の充実や啓発等により被害の防止に努めた。引き続き、県消費生活基本計画に基づき、関係施策を総合的・効果的に推進する。</p>	2

平均	2.0
----	-----

### 4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

障害のある人の安全安心な消費生活を支援するため、障害の特性に配慮した消費者教育教材の開発や支援人材の育成を行うとともに、関係機関の連携強化等を図り、支援ネットワークの基盤づくりを進めた。高齢者等を見守る人材を育成する「見守り力アップ講座」については、新型コロナウイルス感染症の影響により受講者数を制限せざるを得なかったため、目標値を下回ったものの、高齢者等の消費者被害を防止するための地域の見守りネットワーク構築の支援を行った結果、2市において新たに見守りネットワークが組織された。また、消費生活センターの相談員等を各種研修に派遣して資質の向上に努めるとともに、テレビCMによる啓発等を実施し、特殊詐欺や悪質商法等による被害の防止にも努めた。

### 6 今後の施策推進に向けての課題

消費生活上特に配慮を要する高齢者・障害のある人・若年者等を狙った悪質商法等による消費者被害は跡を絶たない状況にあるため、これらの方々に対して、それぞれの特性を踏まえたきめ細かな対策を行うとともに、引き続き、見守りネットワーク構築の取組を支援する。また、2022年の成年年齢引下げにより18歳・19歳の消費者トラブルが急増することが懸念されるため、若年者が主体的に判断し、責任を持った消費活動が行われるよう、実践的な消費者教育を更に強化するとともに、消費者ホットライン「188」の一層の周知を図り、相談窓口の利用促進にも努める。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】サイバー空間の安全確保に向けた取組の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	サイバー犯罪対策費	実施目的 近年、国内外でさまざまなサイバー犯罪が発生するなど、サイバー空間における脅威は深刻な情勢が続いていることから、ウェブサイト、広報誌等を通じて被害実態を踏まえた防犯情報の提供や注意喚起を行うことで、安全で安心なサイバー空間の実現を図る。	2
		成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多数のセミナーを中止せざるを得なかったが、体験型コンテンツを活用したセミナーやサイバー犯罪の現状と対策等に係る講演等を20回開催し、延べ1,874人に対して防犯指導等を行うなど、被害防止対策を推進した。引き続き、サイバー犯罪に関する中小事業者の危機意識を効果的に高め、自主的なセキュリティ対策の強化を促す必要がある。	

平均	2.0
----	-----

### 4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

体験型コンテンツを活用したセミナーの参加者やサイバー犯罪の現状と対策等に係る講演の受講者からは、「インターネットを使用する機会が多いので、これからはよく注意しようと思う。」「安易にメールの添付ファイルやURLをクリックしてはいけないことがよくわかった。」等の感想が寄せられ、参加者のセキュリティ意識の向上に大きく寄与することができた。

### 6 今後の施策推進に向けての課題

サイバー犯罪の手口や技術の動向等を考慮しながら、よりわかりやすく、効果的な内容にするとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、幅広い年齢層を対象とするセミナーや講演等を実施していく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 刑事部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】暴力団をはじめとする組織犯罪対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
警察本部 刑事部	拳銃・特殊犯罪対策費	実施目的 銃器・薬物犯罪の根絶に向けた気運の醸成を図るための広報啓発活動を展開するほか、立てこもり等の特殊犯罪発生時の対処能力の強化を図る。	5
		成果・課題 2020年度中は、銃器根絶ポスター1,000枚、110番報奨制度の広報用チラシ4,000枚、薬物乱用防止パンフレット4万冊及び同ポスター1,600枚を作成し、広報活動、薬物乱用防止教室等で活用した。その他、銃器使用の立てこもり事件の発生に備えて、可搬型の映像伝送装置を活用した実戦的訓練を実施した。引き続き、銃器・薬物犯罪の根絶に向けた広報啓発活動や同装置を用いた訓練を継続実施する。	
警察本部 刑事部	暴力団排除活動推進経費	実施目的 暴力団の資金源を封圧するため、県民に暴力団排除の重要性を訴える広報啓発活動と併せて、暴力団に係る相談の受理態勢等の充実強化を図る。	5
		成果・課題 暴力団排除用パンフレット6,450部を作成したほか、視聴覚教材を購入し、暴力団排除講演(19回)等で活用するとともに、事業所等に配布し、地域、職域等における暴力団排除意識の高揚を図った。各組織ともに潜在化傾向を強めており、依然として、暴力団との関係を有する企業や個人が存在するため、反社会的勢力の排除に向け、県民に対する継続的な啓発活動等を推進していく必要がある。	
警察本部 刑事部	暴力団離脱者就労受入企業に対する損害補償事業経費	実施目的 暴力団離脱者の就労受入れに関し、企業側の不安を解消することにより、受入企業の数及び業種を拡充し、暴力団離脱者のための安定した雇用の場の確保と就労先の選択肢の拡大を図り、暴力団構成員の離脱及び社会復帰を促進する。	5
		成果・課題 各種企業に対する働きかけにより、受入企業については、5業種12社から7業種16社まで拡充した。現在のところ、受入企業が県南地域に集中していることから、今後は県内全域への拡大を目指すなど、引き続き、暴力団離脱者がスムーズに社会復帰できる環境を構築していく必要がある。	
平均			5.0

4 施策達成レベル

5.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

## 5 施策推進による主な成果

銃器対策では、12丁の遺品銃を押収したほか、高校生から啓発ポスターを募集し、優秀作品を公共施設等に掲示するなど、銃器根絶を訴える活動を行った。薬物対策では、広域的覚醒剤密売事件や大規模大麻栽培事件を検挙したほか、パンフレットを活用した薬物乱用防止教室を157校で開催するなどの広報啓発活動を推進した。特殊犯罪対策では、実戦的訓練を実施した。暴力団対策では、山口組分裂抗争による拳銃発砲事件等106件(前年比+1件)、86人(前年比-19人)を検挙し、事務所使用制限命令を4件発出したほか、六代目山口組、神戸山口組を特定抗争指定暴力団に指定、岡山市及び倉敷市を警戒区域に設定した。また、事件捜査に連動し、暴力団対策法に基づく中止命令を2件発出したほか、暴力団排除協議会等において暴排講演を19回実施した。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

銃器対策では、引き続き、銃器根絶に向けた広報啓発活動を推進するとともに、武器庫摘発につながる情報収集に努める。薬物対策では、大麻事犯の増加が顕著であり、大麻の乱用拡大が懸念されることから、取締りの徹底及び関係機関と連携した広報啓発活動を推進する。暴力団対策では、六代目山口組の分裂に伴う対立抗争が依然として予断を許さない状態が続いていることから、組織的な情報収集活動を推進するとともに、先制的な取締りによる主要幹部の検挙、暴力団対策法の効果的な運用、資金源犯罪の徹底検挙等を強化し、組織の壊滅・弱体化を図る。また、企業等に対する迅速かつ適正な情報提供を行うとともに、暴力団からの離脱及び社会復帰に向けた支援を推進するなど、総合的な暴力団対策を推進する。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	警察本部 警務部
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム	
施策名	【推進】警察基盤の充実強化	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

警察本部 警務部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	交番駐在所整備費	<b>実施目的</b> 老朽化した交番・駐在所の建替整備を行うことにより、地域における治安維持活動の拠点としての機能を維持する。	<b>成果・課題</b> 交番・駐在所6箇所(うち1箇所は繰越事業)について、計画どおり建替整備を行った。引き続き、老朽化した施設の解消や、地域における治安維持活動の拠点としての機能維持を計画的に進めていく必要がある。	
警察本部 警務部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	警察車両購入費	<b>実施目的</b> 警ら、交通指導取締り、事件・事故対応等に使用する警察車両を整備し、警察活動における機動力を強化する。	<b>成果・課題</b> 整備計画等に基づき、車両1台を増強しており、引き続き、車両の計画的な整備を図っていく必要がある。	
警察本部 警務部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	警察本部庁舎整備事業費	<b>実施目的</b> 現在の警察本部は、県庁舎をはじめ市内各所に分散し、円滑な業務運営に支障をきたしているほか、地震等災害発生時やセキュリティ対策の脆弱性等の問題を抱えていることから、警察本部庁舎を整備することで、これらの問題を解消し、重大事件・事故や大規模災害発生時においても、治安・災害対策拠点としての機能を確保する。	<b>成果・課題</b> 計画どおりの整備を進め、2020年6月30日に竣工し、同年10月1日に運用を開始した。	

警察本部 地域部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	交番勤務員不在時対策費	<p><b>実施目的</b> 地域住民の多様な要望や各種警察事象に迅速・的確に対応するため、事件・事故等の対応で交番勤務員が一時的に不在となる場合の対策を強化する。</p> <p><b>成果・課題</b> 県内に100箇所ある交番すべてに交番相談員を配置しており、都市部や繁華街を管轄している、あるいは来訪者や取扱事案の多い交番19箇所には、2人又は3人を配置している。さらに、パトロールや事案対応による交番勤務員の不在状態を解消するため、勤務日や勤務時間は、各交番の実情に合わせた弾力的な運用を行っている。一方、交番相談員の勤務時間・日数は限られているため、その運用等については継続的な検討が必要である。</p>	4

警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	警察官受傷事故防止経費	<p><b>実施目的</b> 交通事故捜査、交通指導取締り等に従事する警察官の受傷事故を防止するため、装備資機材の整備を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 交通事故捜査等に従事する警察官の夜間の受傷事故を防止するためには、自発光式(緑色発光)夜光チョッキ等の装備資機材が効果的であり、旧来の資機材の更新を行い安全性を高めた。しかし、資機材は使用頻度が高く、消耗も早いことから、計画的な整備を進める必要がある。また、全国的に受傷事故の発生が相次いでいることから、継続的に整備を行い、照度が高い停止灯等、新たな資機材の導入も検討する。</p>	4

警察本部 警務部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	水島警察署庁舎建替整備事業経費	<p><b>実施目的</b> 水島警察署は、コンクリートの中性化が進行して建物躯体の健全性に問題があるほか、狭隘性が著しく、一般来訪者の待合スペース等の確保も困難であるなど、県民に不便を強いていることから、重大事件・事故や自然災害発生時の警察活動の拠点としての機能を有するとともに、県民の利便性を確保した水島警察署の整備を行う。</p> <p><b>成果・課題</b> 建替整備における基本的な方針、事業規模及び事業実施のための課題や条件等の整理ができた。引き続き、この基本計画を基に、建替整備事業を進めていく必要がある。</p>	5

平均	4.7
----	-----

#### 4 施策達成レベル

4.7	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

複雑・多様化する警察事象に的確に対応し、県民の安全・安心を確保するため、警察車両や装備資機材の整備、重大事件・事故や大規模災害発生時における治安・災害対策拠点となる警察本部庁舎の整備事業を推進し、計画どおり、2020年6月30日に竣工し、同年10月1日に運用を開始した。また、建物の健全性に問題がある水島警察署の建替整備事業を進めるための基本計画を策定した。このほかにも、警察官の受傷事故防止に向けた各種資機材、交番相談員の効果的な運用等の取組を推進して、各種警察事象に迅速・的確に対応した。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

県民の安全・安心を確保するため、引き続き、水島警察署建替整備事業をはじめ、警察車両・装備資機材の整備、交番相談員の的確な運用、交番・駐在所等の整備等の取組を推進していく必要がある。